

日本科学者会議 京都支部ニュース

9月号 No. 389

2016年9月13日発行

〒604-0931 京都市中京区二条通寺町東入榎木町 95-3 延寿堂南館 3 階

Tel/Fax : 075-256-3132

E-mail : jsa-kbranch3132@mbox. kyoto-inet. or. jp

URL : <http://web. kyoto-inet. or. jp/people/jsa-k/>

ゆうちょ銀行振替口座 加入者名：日本科学者会議京都支部 口座番号：01050-6-18166

ゆうちょ銀行総合口座 加入者名：日本科学者会議京都支部 口座番号：14480-2800181

上記総合口座を他金融機関からの会費振り込みの受取口座として利用される場合は以下の内容を指定して下さい。

店名：四四八（読み ヨンヨンハチ）、 店番：448、 預金種目：普通預金、 口座番号：0280018

目次

- ◆ 大学は「戦争目的の研究には従わない決意」の再確認を2
- 第21回総合学術研究集会(21総学)の感想3
- JSA 若手・院生 夏の学校 2016in 京都の記録と感想5
- 21総学・女性研究者・技術者分科会と交流会の報告8
- 「日本の科学者」読書会8月例会（8/18）「軍学共同の新展開—問題点を洗い出す」9
- ◆ 『日本の科学者』第2回近畿地区サポーター会議報告10
- 関西技術者研究者懇談会・夏の合宿 2016（8/27-28）報告12
- 9月・10月の支部関連行事の案内14
 - ・ 9月読書会（9/15）
 - ・ 原発ゼロをめざす左京の会 第23回連続学習会（9/17）
 - ・ 第18回自然科学懇談会（9/24）
 - ・ 21総学実行委員会（総括会議）（9/25）
 - ・ 関西懇10月例会（10/9）
 - ・ 市民講演会（10/13）
- ★ 寄稿：武力行使は平和を壊すだけ—自衛隊員への手紙（須田 稔）15
- ◆ 支部幹事会・ワーキング会議だより16

大学は「戦争目的の研究には従わない決意」の再確認を

科学者会議は隔年に総合学術研究集会を開催している。今年は京都支部が担当で、9月2～4日、龍谷大学深草キャンパスを会場に開かれる。「科学者の社会的責任」をテーマに、いま問題の「軍学共同」に正面から向き合うことになる。

防衛省は昨年、大学などへの研究費の助成を行うためとして、「安全保障技術研究推進制度」を立ち上げた。文科省の科学研究費と違って、この制度は防衛省が予め決めた研究テーマに対して募集する。採択された場合、防衛省がその研究を委託するという形をとる。昨年度は28、今年度は20の研究テーマが示され、うち採択は昨年度9件、今年度10件であった。一方、応募件数は昨年109あったのが、「軍学共同」への批判的世論が反映してか今年は44と激減した。

戦後の学術活動は、科学者の戦争協力に対する痛切な反省の上に立っている。学術会議の「戦争を目的とする研究には絶対従わない決意の表明」が戦後の科学者活動の原点である。ところが、こともあろうに、学術会議の大西隆会長が、「軍学共同」について、個別的自衛権を目的とするなら許されるのではないかと、との見解を表明した。学術会議では検討委員会をもって軍事研究に関する議論を始めた。年末から来年初めをめどに意見をまとめる、という。議論の行方に注目してはいるが、そもそも軍事研究は憲法9条に違反している。日本国民は、武力による威嚇又は武力の行使を永久に放棄し、陸海空軍のその他の戦力は

保持しないと誓った。日本の科学者の内外に対する代表機関である学術会議は、絶対に、憲法に違反するようなことがあってはならない。

防衛省の研究に採択された大学は、昨年は、神奈川工科大学、東京電機大学、東京工業大学、豊橋技術科学大学であった。大西隆・学術会議会長は豊橋技科大の学長である。また、審査にあたる評価委員会に、神奈川工大の石濱正男教授、東京工大の谷岡明彦名誉教授が名を連ねていた。今年は、北海道大学、東京理科大学、東京農工大学、大阪市立大学、山口東京理科大学が採択された。評価委員会に東京理科大学の村口正弘教授がいる。委員は昨年度15人、今年度17人で、関西圏からは立命館大学理工学部の本股雅章教授が参加している。

新潟大学は、同大学の科学者行動規範（2006. 12. 15 制定）を昨年10月16日に一部改正し、「軍事への寄与を目的とする研究は行わない」の文言を書き加えた。京大では、今年4月12日の部局長会議で「軍からの研究費の援助を受けることは好ましくない」という1967年の部局長会議決定を再確認した。また、東大では、1969年3月に職員組合と大学当局とで、東大は軍事研究は行わないとの確認書を取り交わしているが、今年6月16日の組合と五神真総長との懇談でも、軍事研究禁止の原則に変更のないことが確認されている。

いまこそ「戦争を目的とする研究には絶対

従わない決意」の再確認が求められている。科学者会議は今後とも、軍学共同反対、憲法9条擁護、の旗を高く掲げて活動していく決

意である。(本記事は8月28日づけ『京都市民報』に掲載されたものである。)

代表幹事・宗川吉汪

第21回総合学術研究集会(21総学)の感想

21総学を終えて

左近拓男

9月2日(金)から9月4日(日)の3日間、第21回総合学術研究集会(21総学)が開催されました。352名(うち、夏の学校参加者21名)、懇親会147名の参加がありました。今回の総学では、「科学と社会との緊張関係—現代社会が求める科学者の社会的責任—」をメインテーマに、A:憲法・平和・思想、B:経済・医療・暮らし、C:公害・環境・エネルギー・災害問題、D:科学・技術・教育・社会の4つの分類、30の分科会で発表と議論を行っていただきました。

私の参加した分科会では、C-4分科会「大震災(阪神・淡路、東日本)からの教訓をどう生かすか」では、コーディネーターの綱島不二雄さんが熊本の現況の話をされました。益城町など被害の甚大なところは撤去に何年かかるかわからないようなガレキの山で復興に時間があるような場所が多々あり、再建できる目処が立たない人がいるにもかかわらず、復興と称して熊本空港を拠点とした観光振興事業及び大規模開発事業の準備が着々と進められていることに矛盾を感じる。復興事業の構図が宮城県の防潮堤事業などと同じ方法で進められ、被災者の声が届いていないことを指摘されていました。綱島さんは最近、イタリアにも行かれたそうですが、8月の大地震の際にも大型の避難テントが迅速に設営

されていて、震災後、自家用車の中で避難生活を強いられる日本とは大きく違うとのこと。あくまで住民目線の復興が必要でしょう。

C-6分科会(COP21パリ条約)では、歌川さんが先進国の温室効果ガス排出目標とその対策の現況、新興国の状況を仔細に報告されました。日本では、政策的には産業は自主的取り組みが基本であり、家庭向けには国民運動を実施しています。産業活動にも大規模な規制を強いる欧州とは随分違うと思います。風力発電について低周波騒音被害を訴える方々が多くこられていて、皆さんの「健康被害に苦しんでいるが、国や自治体は認めてくれない。死ぬまで我慢せえということか。これは水俣などと同じだ」と真摯な意見を聞かされて身に詰まる思いがありました。一方、原子力やリニアなどの大規模事業には湯水のように金を注ぐが、風力の対策や自然エネルギーの研究や普及には手を抜いている国のやり方には呆れる事もあります。ドイツやオーストリア、イタリアでは自治体レベルでパリ協定の実施、再エネ100%目標を当然のこととしているので、日本でも研究者や自治体、あるいは政府の包括的な取り組みを急ぐ必要があります。

今回の総学では初日の午後と、最終日の午後に全体集会を設けました。初日は原発や平和、憲法を取り巻く問題など、現在の日本な

らびに世界の諸問題について報告がなされ、議論をいたしました。軍学共同については赤井さんから詳細な報告と、新潟大などでの反対活動を紹介されました。憲法・平和に関する問題提起では奥野さんの報告があり、その議論の中で徴兵制の話も出てきました。軍隊を海外に送り込むと言っても、自衛隊や一部のみに限られて、自分には関係ないと思っているのが多数派ではないか。若者や一部だけに限らず全ての人に行かせるべきではないか。我々はそこまで覚悟を決める決意があるのか。それまでして守らねばいけないようなものが果たしてあるのか。私は決意もないし、守ると言っても却って世界を混沌に導くだけではないかと思います。誰がなんと言おうが、私は丸腰でいたいと思います。

初日夜の市民講演会は安保法に反対する学者の会の呼びかけ人の高山さんに「なぜ安保法制に反対するのか―学者の良心と京都大学での闘いを中心に―」のテーマで講演いただきました。安保法の問題点としては、海外で戦争に参加できるようにすることですが、背後には戦争によって利益を上げることのできる者の圧力があり、これは現代の政治全体を動かしているとの指摘がありました。大国は戦争をすること自体が経済活動の一部になり、ある意味「戦争中毒」となっていますが、日本も徐々にそうならないか懸念されます。「デュアルユース」という方策に関しては、初めから軍事に役立てることを目的とする防衛省予算の研究の推進は、この国を戦争へと方向づけることが決定的になるので注意が必要だと指摘されました。私たちが所属する日本物理学会のように、軍事研究には一切協力しないという姿勢を保つべきだと思います。

最終日午後は「JSA 再構築の検討」と題し

て討論が行われました。大会以外で JSA の問題点や将来像について議論する機会は今までになかったと思います。私は第 2WG の「研究助成と財政改革課題」の部会員であります。研究助成はやめるという意見は少ないですが、その助成の方法はどのような形態でやるか議論がありました。また、会費の徴収、会誌の配布方法、困難支部への支援など議論する問題は多々あることが指摘されました。こういった困難支部が出ることや、運営がきつくなってきた支部の問題点としては、会員の減少と高齢化が影響しています。会員一人一人の活動は、支部や地区単位、あるいは地元での共同というのが多数を占めています。支部や地区が基本となっているのは間違いないと思いますので、各支部での会誌などの配布、会費徴収など役割分担や事務局長などはずっと押し付けず「任期制」にする、さらには、若者や現職に積極的に研究活動や支部活動と呼びかけてやりがいを持てる JSA にしていかなければと思います。

皆様の研究成果は総学の予稿集に集約されています。1 冊 1,500 円で頒布いたしますので、ご希望の方は京都支部事務局までメールなどで連絡ください。連絡先は京都支部 HP <http://web.kyoto-inet.or.jp/people/jsa-k/> でご確認ください。

この 2 年間実行委員会の方々や、ご協力いただいた龍谷大学深草学舎の教職員、院生、学生の皆様には周到なご準備をいただきありがとうございました。この場を借りて御礼申し上げます。

21 総学の感想

鈴木博之

<全体の感想> 350 名近い会員の参加でま

ずは成功したと言えよう。活動が衰えたとはいえ、まだこれだけ多数の多彩な報告講演ができる JSA の実力を実感した。ただし、いわば JSA 会員の一部の精鋭部隊の実力にすぎないのではとも思える。それにしても龍谷大分会の奮闘には深く感謝したい。

<市民向け講演会> 「なぜ安保法制に反対するのか」という時期にかなった充実した内容であったが、市民向けとはいえ参加者がやや少なくて非会員の講演者に失礼だと感じた。総合討論①の終わりに会員にも参加を要請すべきであった。「反省点を強調しすぎて仲間割れしないこと」との提言は悲観論者としての私には傾聴すべき内容であった。

<全体集会> 総合討論 ①では JSA が取り組むべき現代の諸課題が明確に示されたが、②では組織問題のやや細部に議論が集中して、全体としての JSA の今後の運動方針の議論、特に研究組織として大学の支部・分会の再構築がもっと議論されるべきではないかと思った。

<分科会> A-5 戦後日本の科学運動：民科をめぐる昔話の議論に集中しすぎて、現在の課題をもっと明確にすべきであった。**C-6 災害問題**：水害・降雪・破局噴火・笹子トンネル事故・災害論と内容が多岐にわたりすぎて、まとまりに欠けた。**D-8 リニア新幹線**：岐阜における市民運動、磁界による健康影響問題、過大な輸送コスト問題、お粗末すぎる環境影響評価書問題、工事認可取り消し訴訟の課題、国家成長戦略における位置づけ、JSA リニア研究会の活動報告、と JSA にふさわしい多分野にわたる充実した内容であった。残土埋め立て計画撤回を勝ち取った貴重な運動の経験も報告された。

<ポスターセッション> JSA の組織活動の現状を明らかにするために、全支部に支部活動報告のポスター発表を義務付ける必要があると感じた。

JSA 若手・院生 夏の学校 2016 in 京都の記録と感想

夏の学校校長

1. はじめに

今年度の JSA 若手「夏の学校」は、「研究と社会運動との両立を目指して」というテーマのもと、第 21 回総合学術研究集会(以下、総学)との同時開催で行われた。龍谷大学深草キャンパスを会場とし、参加者には総学の全体集会や各分科会に参加してもらうとともに、「夏の学校」での独自企画に参加してもらうことを通じて、院生や若手研究者の交流を深め、JSA に関わりながら研究者の集団を作っ

ていくことの意義はどこにあるかということを考えていった。

今年度は全国各地から総勢 22 名の院生・若手が参加した。主として、関東圏からの参加者が多かったが、ほかにも北海道や中部地方からの参加者がおり、大学院進学を希望している学部生からの参加も見られた。懇親会や企画の場を通じて、各々の研究テーマや各地で取り組んでいる活動を紹介していくことで、互いに今後の活動の励みとなる交流を活発に行うことができた。以下では、今年度「夏の学校」全体の様子を報告するにあたり、「研

究と社会運動との両立を目指して」というテーマで行われた各企画でどのような報告や議論が行われたかを紹介し、企画全体を通して得られた到達と課題を示す。

2. 活動の紹介

初日の9/2(金)は総学の全体集会後に「夏の学校」の開校式を行い、参加者での懇親会を開催した。懇親会では、自己紹介を兼ね、各々の研究テーマについて話し、研究手法の具体的な違いや自らの研究の進捗状況などを交流した。

2日目は総学の各分科会への参加が中心であったが、午前中は各々の問題関心に合わせ各分科会に参加してもらおう一方、午後はD-6分科会「大学院生、若手研究者の研究環境とJSA活動の意義」に参加してもらった。D-6分科会では、学費・奨学金の実態報告から若手院生が抱えている経済上の不安が浮き彫りになり、JSAのこれまでの歩みや全国大学院生協議会の取り組み、関西のJSA会員による運動の取り組みの紹介が報告された。全体討論では各々の報告を踏まえ、研究環境の悪化にどのように対抗していくかということが議論の焦点となった。

また、3日目の午前中は、「夏の学校」の特別企画として、「研究と社会運動との両立」をテーマとした講演会を行った。講演会では、修士論文執筆体験記やSEALDs KANSAIで運動に関わった院生からの報告、3.11以降の社会運動の全体像を捉えた報告、若手教員によるJSAの活動経験など各報告者による豊富な論点を含んだ報告が行われた。

3日間を通じ、「研究と社会運動との両立」というテーマに対する共通した1つの答えが提示されたわけではないが、各参加者がその

テーマについて考えるための材料は大いに提供される内容であった。分科会や企画での報告者をはじめ、各参加者が取り組んでいる運動の経験を共有できたことは、各々の活動が念頭に置いている問題を発見する(あるいは理解する)ための「現実」という最良の書物を提供していたのではないだろうか。

3. おわりに一われわれにできる「研究と社会運動との両立」とは

経済的負担の増大や業績主義の風潮から生じる研究環境の悪化は、大学で研究を行う私たちが直面する問題であり、当事者である私たちから声を上げていく必要があるが、自らもまた研究者として自立していくためには、現状の研究環境のなかで研究力量を高め業績を上げていかなければならない。自らの研究以外に力を注ぐ余力を失ってしまうほど疲弊してしまう中で、声を上げなければ現状を変えていくことが困難となっている。そこに「研究と社会運動の両立」ということのジレンマがあるのではないかと考える。

D-6分科会の全体討論でも意見として出たが、JSAに所属する院生・若手が集団を形成することの意義は、業績主義や競争主義の風潮に対して、「個」として対抗するのではなく「集団」として対抗していくことにある。自らの研究力量を高めていくことも集団の中でアドバイスし合いながら行っていくことが可能であるし、運動もまたお互いに励まし合う中で孤軍奮闘にならないあり方が模索できると考える。

内容が豊富であったがゆえに、当日の討論の時間が十分に取れず未消化に終わった論点も多く存在していたと考えるが、これらは今後ともJSAに所属する院生や若手の中で継

続して考えていく必要があるだろう。

夏の学校会計担当

JSA 若手・院生 夏の学校 2016in 京都は 2016 年 9 月 2 日（金）から 4 日（日）の 3 日間、「研究と社会運動との両立」というテーマのもと行われた。今回の夏の学校は JSA 第 21 回総合学術研究集会（21 総学）に参加するかたちをとった。そのため 9 月 2 日（金）、3 日（土）の午前中は 21 総学企画の全体集会、分科会に参加するというかたちをとった。本稿では、筆者が夏の学校実行委員として参加したこともあり、まず夏の学校 2016 の概要を示し、次に 3 日午後の「D-6 分科会大学院生、若手研究者の研究環境と JSA 活動の意義」について、そして最後に実行委員として携わった運営に関して述べたいと思う。

夏の学校の概要に関しては以下の通りである。参加者（21 総学参加者と同数）は 22 名、内訳は院生 19 名、教員 3 名であった。その中心は東京からの参加者（13 名）であった。一方で、遠く北海道からの参加者もあり、総学と夏の学校の求心力を再認識した。夏の学校参加者での懇親会を龍谷大学近くの居酒屋で行った。京都らしい人情あふれる個人営業の店で親睦を深めるのにこれ以上はなかったと思う。宿泊地は JR 京都駅南の南区崇仁地区で用意した。当該地域は、周知のように京都最大の在日コリアン居住地区であり、被差別部落である。また、宿泊地近くの民営銭湯を利用した。限定的ではあるが地域の生活実態を肌で感じてもらえたかと思う。夏の学校 2016 ではエクスカージョンを行わなかった。21 総学への参加ということもあるが実行

委員会の力至らず実現できなかったというのが正直なところである。その分、総学での参加者の関心に合わせて分科会に参加してもらい知見を深めることができたと思う。

「D-6 分科会大学院生、若手研究者の研究環境と JSA 活動の意義」については以下の通りである。杉浦、加賀美報告「高額費問題の解決に向けて」では、奨学金返済の実態を紹介し、極めて重いものであることがアンケートなどで実証されていた。また奨学金返済分を所得控除の対象にすべきであると政策提言があった。土肥報告では「全院協活動と大学院生の実態」では、全院協アンケートから見える院生の実態が年々悪化の傾向にあることが紹介され、国連人権 A 規約第 13 条 b・c 項を武器にして社会運動を展開すべきであることが指摘された。佐藤報告「学会活動を通じた科学者運動」では社会運動にかかわる大学院生が孤立状態にあることを指摘しつつ、所属学会を通して他学会や研究会との連携を図る取り組みが紹介された。佐川報告「JSA 東京支部院生生活の過去 10 年間の変遷」では、2008 年から 16 年までの東京支部院生生活の紹介された。現在の活動フレームワークの組み立て時期、3・11 以後およびハラスメント問題、現在の状況の 3 つの視点から紹介された。「D-6 分科会」全体を通して、大変勉強になった。杉浦・加賀美報告での奨学金返済者への所得控除の提言は聞いたことがない。重要な提言であったと思う。また特に全報告を通して、研究と社会運動は双方コミュニティの中で行うものという認識が共通していたかと思う。例えば、春の学校、夏の炎の修論道場など関東の取り組みであるが参考になった。

最後に夏の学校実行委員として関わった

筆者の反省を記しておきたい。夏の学校 2016 は 21 総学に参加するという形で開催したが、その際の参加者の把握方法を 21 総学実行委員会と全く擦り合わせができておらず混乱があった(参加費が違う)。夏の学校では(ほぼ)毎年独自のエクスカージョンを実施していた。しかし今回は実行委員の手が回らず実施できなかった。昨年の夏の学校では福島の 3・11

被災地域を見学し大変勉強になった。本や映像も良いが、自らの足で赴かないとわからないことがあると思う。とはいえ、参加者からいただいた感想はおおむね(問題もあったが)良好であった。実行委員として安堵している。最後になったが、今回の夏の学校では、総学参加者の諸先生方から多額のカンパを賜った。お礼申し上げる。ありがとうございました。

21 総学・女性研究者・技術者分科会と交流会の報告

福島知子

(1) 女性研究者・技術者分科会

9月4日(日:AM),女性研究者・技術者分科会は、「科学・学問技術をめぐるジェンダー問題」を主テーマに、「女性研究者のライフコース:出産・子育てと研究遂行の葛藤」をサブテーマに行われました。

まず、朴木佳緒留氏(コーディネーター)から、『ここ数年、女性研究者・技術者委員会では、女性研究者の意思決定過程への関わり方や女性労働問題および若手女性研究者の困難について論議してきた。その成果を踏まえて、出産・子育て・介護と研究遂行の間にある葛藤および克服方法についてパネルディスカッションのかたちで、多様な視点から議論を重ね、女性研究者をめぐるジェンダー問題を「男性研究者問題」も含めて考えたい』との趣旨説明に続き、次の女性研究者(現職)4人がパネル発言を行いました。

小畑千晴:子育てをめぐる女性研究者の現状と課題—臨床心理学の立場から—

服部敬子:3人子育て中の『問題』生起とその克服—同僚と保育園、ママ・パパ友に支えられて—

小尾晴美:研究職1年目のWLB上の課題—

『保育労働』を研究対象にする女性研究者の立場—

岸田未来:出産・子育てをどう考えるか—子育て中の女性研究者の立場から—

分科会参加者(26名:うち男性3名)から活発な発言が行われました。その概要は以下のとおりです。「女性研究者研究活動支援事業は、心理的支援が中心となっている。地域に根ざした支援の展開が必要なのではないか」、「取り巻く状況は変わってきている。院生の子どもの入所できる保育所をどうやってつくるか運動の中で考えなければならない」、「子供を持つことを諦めた女性とこれから子どもを育てる女性等をつなぐシステムが必要ではないか」、「フェミニズムからいったい何を学んできたのだろうか?」等々。

4人のパネリストの発言趣旨は、次号から継続して報告します。

(2) 女性研究者・技術者交流会(ランチセッション)

分科会終了後、同一教室で交流会(ランチセッション)を開催しました。サンドイッチ他の軽食と飲み物を交え、分科会の感想や自己紹介など親睦深めることができました。参加

者は27名、また、交流会参加者のうち3名の方がJSAに入会されることになりました。

(3) 臨時保育室の利用について

臨時保育は、9月4日(日)4名の子ども利用がありました。保育担当者は、現役の保育士の方を依頼することができました。臨時保

育室とは、龍谷大学深草キャンパス内「こども教育多目的室」をお借りすることができました。保育のための設備が整った施設で、4名の子ども達も元気に無事に過ごすことができました。

『日本の科学者』読書会8月例会(8/18)

7月号特集「軍学共同の新展開—問題点を洗い出す」

標記例会が8月18日午後3時よりキャンパスプラザ京都6F龍谷大学サテライトで開かれた。参加者8名。7月号特集より以下の3篇の論文が取り上げられた。

河村豊「広まる軍学共同とその背景にあるもの—安全保障技術研究推進制度と第5期科学技術基本計画」(報告：宗川吉汪)

紹介しての感想：軍学共同を目的に防衛省は2015年度から「安全保障技術研究推進制度」をスタートさせた。2016年度にスタートする第5期科学技術基本計画にこれまでなかった「安全保障の確保に資する技術の研究開発」が盛り込まれた。1995年制定の「科学技術基本法」に基づき、政府は、1996年度から2015年度まで、5年ごとに「科学技術基本計画」を策定し、わが国の科学技術政策を推進してきた。安倍内閣に至って、防衛省がいよいよ国の科学技術政策の中枢に乗り込んできた。財界は軍需産業と武器輸出で日本産業の再生を目論んでいる。安倍内閣や財界の野望を阻んでいるのは憲法9条である。彼らは命がけで9条破壊に乗り出してきた。われわれも命がけで9条を守らなければならない。

豊田耕一「科学の軍事利用と科学者の抵抗—歴史と運動に学ぶために」(報告：菅原建二)

第二次大戦の戦勝国であるアメリカでは、大学・研究所の軍事研究も勝利を支えた意義ある活動と見なされ、特段の反対も無く、多

くの大学・研究機関が軍事研究に参入している。

本論文では、代表的な例として、マサチューセッツ工科大学(MIT)とスタンフォード大学の航空工学科が取り上げられた。いずれも膨大な予算と多数の人員を投入し、軍需産業と深く結びついて進められており、アメリカの理工系有名大学がいかに軍事研究と一体化しているかを示している。冷戦期、軍産学共同を推進した米大統領アイゼンハワーは、戦争システムのあまりの増殖ぶりにさすがに危機感を持ち、演説で巨大化した軍産複合体による公共政策の支配について警告した。現在、この警告は現実になっている。同時に、大統領は、資金を介した政府による学者の支配と、逆に学者(科学技術エリート)による公共政策への干渉という二つの危険を挙げている。研究者による新たな技術開発が軍拡の原動力となる側面もあるのは確かであろう。世界的には、日本のように、軍事研究の全面否定が規範化されている国はない。しかし、軍事研究への抵抗は個人のレベルで行われており、軍事研究の拒否や離脱(不参加)の例は多い。また、核ミサイル配備や核兵器基地に対する

抵抗運動も倫理観や道德感の強い個人が集まって行われている。筆者（豊島）は、大学での平和教育や科学技術倫理教育の必要性を挙げている。また、Harris らが著書で挙げている「不参加による不服従」、すなわち、モラル上または専門上の異議を理由に組織の任務を拒否すること、に注目している。社会は組織に支配されているが、組織に良心はない。良心の存在は個人の心の中だけであり、組織の社会への害悪を阻止するためには、その中の個人が良心に反する行動を拒否できるかどうかにかかっている、ことを強調している。

今の日本の大学や企業で上からの指示を個人で拒否することはかなり困難であろう。この点で、各分野の専門学会、全国の大学（学部、学科）が軍事研究反対の規定をつくること、大学での平和教育や科学技術倫理教育を強化すること、憲法9条を守る取り組みを強めることなどが重要となっている。

西川純子「軍産複合体と軍事技術開発」 （報告：鈴木博之）

アメリカにおける「軍産複合体」の形成・発展過程をまとめた論文である。原爆開発で自然科学の重要性が認識されて、以後、米ソの冷戦時代の軍備競争は、最先端科学による新鋭兵器の研究開発競争となり、巨額の研究開発費が投入されて、60年代には25～35%の科学者が参加した。その後、「恒常的兵器産業」が出現し「軍産複合体」が生まれる。ベトナム反戦運動高揚期には軍産複合体への批

判が高まり、70年代に軍事研究に従事する科学者は15～25%に減少した。80年代にはレーガンの「強いアメリカ」で、宇宙制覇をめざす「戦略的防衛構想SDI」が発案され、研究開発費が倍増されて宇宙予算として学術研究機関に注入され、「軍産学連携」or「官産学連携」として科学者が兵器生産トリオの一角となる。90年代はソ連崩壊で軍備縮小の時代となり、クリントンが軍事費節減のためとして、「軍民統合」による「軍産学連携」をすすめた。「軍民統合」ではデュアルユースを強調して、軍と民との境界線を消して、参加する科学者を安心させた。兵器産業の規模縮小を意図したが、結果は兵器産業5社の寡占体制を生み出し、軍産学トリオで兵器産業が突出することになる。2000年代、ブッシュJrの「新しい戦争」（ネットワーク中心のハイテク戦争）が提唱され、莫大な費用は9.11で可能となる。新鋭兵器の生産は5大兵器産業と一部の大学に集中し、「学」は「産」に取り込まれ、兵器産業の一部となった。現在「軍産複合体」に依存しなければ研究ができない状況になっている。

安倍政権もアメリカに学び、「軍産複合体」「軍産学連携」を意図するが、憲法9条が制約となり、当面は「官産学連携」を強調し、デュアルユースで安心させようとしている。軍事的研究開発費に依存しなくてもよい研究環境が必要である。

『日本の科学者』第2回近畿地区サポーター会議報告

2016年8月27日（土）、13時30分から15時20分まで、JSA大阪支部事務所、近畿地区サポーター会議が開かれた。出席者は、

編集委員の長野氏（大阪支部）と前田（京都支部）の2名であった。急病や京都支部事務所改装の立会いなどとも重なり、参加者は過

去最低であった。

1. 最近の編集トラブルについて

まず、編集委員会の現状について長野氏より報告を受けて、意見交換を行った。昨年投稿された京都支部会員の投稿論文の未掲載問題については、謝罪のうえ掲載を求める会員の申し入れの文面を確認した。編集委員会の不手際であることが明らかになりつつあるが、編集委員会としての検討はなされていない。

その他にも、兵庫支部会員が特集論文として依頼され、編集委員会宛でなく、委員長個人のアドレスに投稿した原稿が、そのまま放置されていたことが発覚した。さらに、審査・校閲されないまま放置される論文が、発生し続けていることが報告された。原因は、すべての編集実務が、1人のパート職員に集中し、担当職員の能力を超えていることが大きい。9月の編集委員会では、担当職員の業務を編集委員で分担し、担当職員の負担を軽減することを重点に協議する。

近畿地区サポーターの「声」の原稿が改ざんされて9月号に掲載されたことについて、長野編集委員より経緯が説明された。編集事務のパート職員が、本誌に批判的な内容はよくないという考えで独断で行ったとのことであった。これについては、科学雑誌の基本ルールからも編集マニュアルからも逸脱した越権行為であることを確認した。編集事務の常勤職員が「声」の欄の校正刷りを著者に送り忘れたため、著者校正の機会も抜け落ちた。

「編集事務」ではこれまでも、「原稿整理」と称して字句修正や分量調整を行う慣習があった。編集委員会としては、「原稿整理」は廃止して、編集事務は審査・修正後に割付、校正をするまでは、原稿の文面を触らないよう職

員に指導した。9月の編集委員会で、再発防止を協議する。

京都支部選出の編集委員が常任編集委員に選任されていない件について、長野編集委員の説明と京都支部側の理解が食い違っている点があった。このまま、サポーター会議として常任委員の選任を要請することは保留し、実状を踏まえて対処することにした。

2. 「読者の声」について

これまでは、ほとんど「編集委員の声」の欄になっている。9月号もページが埋まらない分を編集委員が追加した。直接本誌に関わるものでなくてもいいので、新聞の「投書欄」のように、日頃思ったことを投稿してほしいという、長野編集委員からの要望があった。

3. 「日本の科学者」7、8月号の批評

二人だけということもあり、あまり議論は深まらなかったが、以下の指摘があった。

- ・7月号「軍学共同」は色々な観点や歴史が提示されていて大変勉強になった。
- ・2号とも特集論文のフォントの大きさが記事によって大中小マチマチである。字数の関係で6ページに無理矢理収めるための方策であろうが、雑誌としては大変見苦しいので何とかならないか。
- ・8月号佐々木論文に顕著だったが、「侵略性」「体系性」「心性」「他者性」「強制性」「問題性」と、「性」の使い方が難しい。責任は著者にある。
- ・8月号は、p. 05「おいながら」「ふまえなから」、p. 09「「とうてい」「かんがみる」、p. 24「協同」（協がりっしん偏）など、漢字変換の未遂や不統一が目立った。編集部内ではマニュアルがあるらしい。

- ・西暦の表現で、「1995 年」か「95 年」と 2 桁表示か、記事の中、雑誌の中で統一されていない。
- ・7 月号には、書評がない。書評は必ず 1 つは載せるルールではなかったか。頁調整に使われている節がある。書評の原稿ストックはあるらしい。
- ・(今回の合評対象ではないが) 9 月号の林論文に出された湧水量の式(14)はわざわざ導出するほどの式ではない。またその中の透水係数 k は地質などにも依存し重要であるにもかかわらず、別のトンネルのものを借用していい加減である。

4. その他の話題

阪大の「軍事研究」に関する理事会通達について紹介いただいた。北天満 (10/23)、動物園前 (10/15) でのサイエンスカフェについて紹介いただいた。阪大の「権利カフェ」の学生がブラックバイトの実態調査を始める予定。京工繊大分会共催で、松ヶ崎トークカフェ (9/9) 「Wi-Fi のはなし」が開催予定。

5. 次回サポーター会議について

今回は、改装なった京都支部事務所で、10 月 22 日を第一候補として開催することにした。

(京工繊大分会：前田耕治)

関西技術者研究者懇談会・夏の合宿 (8/27/28) 報告

関西懇、夏の合宿を 8 月 27 日～28 日滋賀県高島市の湖畔で実施した。20 歳代の若者から 80 歳近い年輩まで、サイクリングで参加した人を含め、8 名が真剣に学習した。

1. 「詩人 尹東柱と水のかかわり」

日下 勤 氏

死ぬる日まで天をあふぎ
一点の恥ずかしさもなきことを
木の葉に起こる風にも
ぼくはこころをわずらった
星をうたうところで
なべて死にゆくものを愛さなくては
そしてぼくに与えられた道を
あゆまなくてはならぬ
こよひも星が風にかすめ吹かれる

これは 1941 年尹東柱が「序詩」として朝鮮語で詩を書いたものです。しかし、この当時朝鮮半島は日本の植民地支配下にありまし

た。

1943 年 10 月同志社大学の学生であった尹東柱は、治安維持法違反で逮捕されます。朝鮮語で詩を書いたことが、逮捕の理由と云われています。そして 1945 年旧福岡刑務所で獄死しました。

昨年「詩人・尹東柱の想いを今につなぐ」催しがあり、尹東柱記念碑建立委員会の代表安斎育郎・立命館大学名誉教授が挨拶されて、尹東柱の骨の一部が没後 70 年の今、水と一緒に我々の体内に存在すると、科学的に説明されたことを紹介しました。

2. 日本の科学者 2016 年 9 月号「リニア新幹線の湧水問題—導水路トンネルで大井川減衰は可能か」林弘文論文について

西山一夫 氏

長野八久氏は 8 月 12 日に agora で、次のように批判している。

長さ 10.7 km のトンネルを掘るとして、毎秒 2 トンの地下水がトンネル湧水として出るという計算式のなかで、例えば透水係数が土質に関係なく一定に採られているところに、疑問を感じている。

また、この論文は JR 東海が発表した湧水量が計算式と合致したという事で、長野氏も批判するように科学的には非常に不十分である。

3. 「ソラダス 2016 の運動と成果—フォルクスワーゲン事件の真相」 久志本俊弘 氏

ソラダスの運動とは市民参加による大気汚染測定の運動で、1978 年に第一回目を始めて今年 2016 年は第 8 回目を迎えた。

これは天谷式 NO₂ 簡易測定器を用いて、大阪府域全体をメッシュ測定している。自治体も府内 100 ヶ所程度で常時測定を行っているが、府域全体を一斉に行う測定としては、唯一のものである。

今年の測定の結果としては、自動車排ガスの影響が大きく、特にディーゼル大型車の多い道路沿線の汚染がひどい。依然として深刻な高濃度汚染が続いていることが判明した。

4. 「社会学とは何か」 Y 氏

現代社会において社会学という学問は、いかなる意義をもつのかという問いに対して、社会問題を掌握し、現在よりもよりよい社会を提示し、解決に導くことと考える。しかし、もしよりよい社会を提示できたとしても、社会が想定しているように変化しえないものであるならば、その研究は無意味なものになる。したがって社会がどのように変化しうるのかを、探究することこそが必要である。

5. 「人間 (731 ツアーに参加して)」

山口進次 氏

1883 年イギリスに起こった優生学思想はアメリカやスウェーデンに広まり、断種法ができた。ナチス時代ドイツでは T4 作戦が実施され、40 万人が断種された。これはやがて民族浄化という名目でホロコーストに発展し、ユダヤ人や身障者、体制に反対する反社会的分子と呼ばれる人たち 20 万人以上が犠牲になった。

中国における旧日本軍 731 部隊の生体実験は、日本軍に抵抗した愛国者たちを逮捕、名前を無視して 3 ケタの番号で実験材料に供した。

これらの行為は「差別意識」が基本にある。自分と同じ人間であると考えないことで、あのような残酷な行為ができてしまうのである。

6. 懇談 山本・大阪支部事務局長

幹事会からの要望に応じて、JSA 大阪の活性化をテーマに、会員の意見、要望、思いを自由に出し合う場を設けた。

JSA に参加した頃の話しを出し合ったり、現在まで続いている関西懇の自然で無理のないつながりの良さ、JSA として何を期待しているのか、それぞれが自分のいる場所で JSA 会員としての自覚のある行動をとることが基本、会費もともに払わない自覚のない人は退会処置すればよいなど、沢山の意見が出された。現況調査のアンケートを記入し幹事会に提出した。

夜のバーベキューとその後の歓談では、さらに楽しく忌憚のない意見交換や情報交換があった。
(文責・山口進次)

9月・10月の支部関連行事の案内

1. 9月読書会

日時：9月15日（木）15：00～17：30

場所：京都支部事務局

内容：近現代の戦争の問題を考える

担当：本庄論文（清水）／中村論文（山口）／金論文（福島）

2. 第5回京都支部幹事会

日時：9月15日（木）18：00～20：00

場所：京都支部事務局

3. 原発ゼロをめざす左京の会 第23回連続学習会

日時：9月17日（土）13：30～16：00

会場：左京民商会館2F（左京区田中西大久保町11 電話：075-722-3330）

講演：山田耕作「低線量・内部被ばくの危険性」

コメント：宗川吉汪「小児甲状腺がんの被ばく発生」

共催：JSA京都支部、新婦人左京支部

4. 第18回自然科学懇談会

日時：2016年9月24日（土）13：30～15：30

場所：京大楽友会館

話題提供：和田明氏（吉田生物研究所 分子生物学）

テーマ：子はなぜ親に似るか〜リボソームが遺伝子と蛋白質をつなぐ〜

5. 21総学実行委員会（総括会議）

日時：9月25日（日）14：00～16：30

場所：龍谷大学深草学舎 紫英館2F第6共同研究室

6. 関西懇10月例会

日時：10月9日（日）14：00～17：00

場所：大阪支部事務所

テーマ：台湾を愛し、台湾の人々に愛されている男、八田與一

話題提供：日下 勤 氏

7. 市民講演会

日時：10月13日（木）18：30～20：30（18：00開場）

場所：龍谷大学 深草キャンパス 22号館101教室

講演：池内了さん（総合研究大学院大学名誉教授）

「軍事研究に動員される科学でよいのかー平和主義が脅かされる学術ー」

主催：日本科学者会議龍谷大学分会、龍谷大学教職員組合、安全保障関連法廃止！市民・学者・学生・弁護士の共同行動@Fushimi

参加費無料（どなたでもご参加できます）

問い合わせ先：龍谷大学 細川孝 e-mail : hosokawa@biz.ryukoku.ac.jp

Tel/Fax : 075(645)8634

寄稿：

武力行使は平和を壊すだけ—自衛隊員への手紙

須田 稔

親しかった人の死で、悲嘆と寂寥に襲われない人はいないでしょう。

障害者 10 人以上もが刺殺された事件がありましたね。凶行に及んだ人に怒りと悲哀を覚えます。

いのちこそは宝だと、圧制・偏見・戦禍に苦しめられた沖縄の人たちは魂の底から思い詰めていると聞きます。高江や辺野古に貴重な自然を破壊して新しい出撃基地を造る米日政府への怒りと抗議に決起する住民を本土から動員された 100 人以上の機動隊員が腕力で排除する、「美しい人と人との力（茨木のり子）」に醜悪で冷酷な力が居丈高に打ち振られる光景。人間の尊厳への暴力行使。

あなたは、この機動隊員と同じ年代で若くて屈強ですが、いのちを守る力になりたい、無辜の人を殺めるなどはしたくない、あなたと同じように両親や兄弟姉妹、友人や先輩・後輩をもち、同じように喜怒哀楽の人生を生きる人を殺傷するなど耐えられない、という気持ちでいらっしゃるにちがいない。

地震や火山爆発や山崩れや洪水、あるいは暴風など自然災害でいのちを奪われても、人間が智慧を振り絞っていれば、その悲惨は防げたのではないかと罪責に苦悶します。あなたも、でしょう。

聖護院門跡宮城泰年師の墨書「殺すな 殺すなかれ」に、英文「日本国憲法」第 9 条を

添えたポスター。私はこれを玄関扉に貼っています。訪ね来る人ばかりか道行く人の目にも見えるように。

仏教にこの殺生戒、聖書に「殺すなかれ」、イスラームはもともと「平和・平安」という意味。ですから人類普遍の戒律でしょう。

なのに、武器、安倍内閣は「防衛装備品」と詐称し始めましたが、殺傷と破壊を目的とする兵器が、これまでに殺害した人の数はどれくらいになるのでしょうか。

沖縄戦で死亡した日本人、正規軍の 6 万 5908 人を含めて 25 万 6656 人。米軍の原爆投下で広島・長崎合わせて 21 万人。第 2 次大戦で連合国側 3390 万 3773 人、大日本帝国を含む枢軸国側 2168 万 7173 人。皇軍、つまり天皇の軍隊が、アジア太平洋戦争で殺害した人 2000 万人、殺害された日本人 310 万人といえます。

日本国憲法は、主権者国民がこの悲惨を痛恨こめて反省し、「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し」と世界に誓ったのです。

9 月 1 日に、クラスター爆弾の全面禁止を訴える NGO が 2015 年のクラスター爆弾による死傷者は少なくとも 417 人、その 97% は民間人だと明らかにしました。クラスター爆弾禁止条約には、先月 8 月時点で 100 カ国が批准、申告されている備蓄量の 9 割以上に

あたる親爆弾 140 万発が処分されたが、大量生産国の米露や 15 年に使用が確認されたシリアとイエメンは未批准と。

国連人権高等弁務官事務所などの報告書で、今年前半のアフガニスタンでの戦争による死傷者は 5166 人、09 年以降の総計は約 6 万 4000 人と記載。

7 月に英国のイラク戦争参加検証の委員会が報告書を公表。「軍事行動はテロの脅威を高めると警告があったのに」と。

「集団的自衛権」とは、先制攻撃の共同謀議・共犯の覇権主義的権限です。

あなたも南スーダンへ派遣されるのですか。アメリカ軍の指揮命令で行動するのでしょうか。

が、非暴力抵抗行動を指導し、あのヴェトナム戦争に良心と勇気をふるって反対したキング牧師が、「今日の世界で暴力の最大の調達人である私自身の政府」と悲憤慷慨し、知の巨人ノーム・チョムスキー教授は「テロリスト国家の親玉であるアメリカ」と裁断し、「戦争中毒」という診断もあるアメリカと血の同盟を結んでいる日本政府です。

だから、あなたのいのちを案じるのです。あなたも私も、人間としての尊厳をつらぬきたい。命（ぬち）どう宝、戦世（いくさゆ）を終わりにしたい。暴力は平和を創れないのです。
(2016. 9. 4)

◆◆◆◆ 支部幹事会・ワーキング会議だより ◆◆◆◆

第 51 期(2016 年 5 月～2017 年 4 月)支部第 4 回幹事会 (8/18) および第 4 回ワーキング会議 (9/1) の報告

1. 会員の現況 (8月31日)

一般会員238, 家族割り特別会費会員4, 若手会員7, 若手特別会費会員19
会員合計268, 読者3

2. 会費納入状況 (8月26日現在)

16年度会費納入者：一般 136/238, 家族割1/4, 若手 0/7, 若手特別 3/19
15年度会費未納者：一般 14, 若手 0, 若手特別 7
14年度会費未納者：一般 1, 若手特別 2

3. 支部事務所の改装工事

8 月 19 日～8 月 29 日, 支部事務所の壁クロス張替と床張替工事が行われた。

4. 21総学開催

21総学が9月2日（金）～4日（日）, 龍谷大学深草キャンパス和顔館を会場に開催された。盛況のうちに無事終了した。参加者は350人あまり, 市民講座参加者を加えると約400人であった。

5. 8月～9月の支部関連行事 (支部ニュース 8月号発行 (8/12) 以降)

8月18日（木）8月読書会@キャンパスプラザ京都6F龍谷大サテライト

8月18日（木）第4回京都支部幹事会@キャンパスプラザ京都6F龍谷大サテライト
8月24日（水）JSA-ACT@龍谷大学和顔館
8月27日（土）～28日（日） 関西懇夏の合宿@滋賀県高島市マキノ町
8月27日（土）JJS近畿サポーター会議@大阪支部事務所
8月28日（日）H. Wallon 研究会@人間発達研究所
9月1日（木）第4回ワーキング会議@龍谷大学和顔館
9月2日（金）～4日（日）21総学@龍谷大学和顔館
9月4日（日）「ひきこもり人と歩む」交流会@東山やすらぎふれあい会館

（文責：宗川・左近）